

見附市ICT推進計画(概要版)令和3年10月～令和5年度

1. 計画策定の趣旨

○令和2年度に策定した『第5次総合計画後期基本計画』及び『第2期見附市総合戦略』の視点の一つにある「Society5.0の実現」の考えのもと、誰もが人間としての幸せを実現できる**デジタルテクノロジーを活用した人間中心の社会の実現を目指し**、様々な政策分野において、デジタルテクノロジーを積極的に利用します。

○**新型コロナウイルス感染症**の感染拡大により、リモート会議やスマホアプリの活用など「新しい生活様式」への対応すると共に、地方創生の観点においても、テクノロジーの活用は**地方部と都市部の生活利便性や地理的要因の格差を無くす有効な手段**と考えられています。

○これらのことから、デジタルテクノロジーを活用し、**①市民サービスの向上、②事務の効率化や経費削減、③情報セキュリティの向上、④情報の共有化・透明化**などを図り、今後の人口動向や社会状況の変化に対応した持続可能な自治体運営、行政事務の推進を計画的に取り組むことを目的としています。

2. 計画の位置づけ・計画期間

・「第5次見附市総合計画後期基本計画」の下位計画に位置付けます。

・国の方針等を踏まえ、「市町村官民データ活用推進計画」、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「デジタル・ガバメント実行計画(令和2年改定版)」、「自治体DX推進計画」として位置付けます。

・計画の期間は**令和3(2021)年10月から令和5(2023)年度**までの2年6か月とし、その後は必要により3年間計画を基本とし更新します。計画期間及び内容については、総合計画および、国の動向を考慮し、反映させるよう適宜見直しを行います

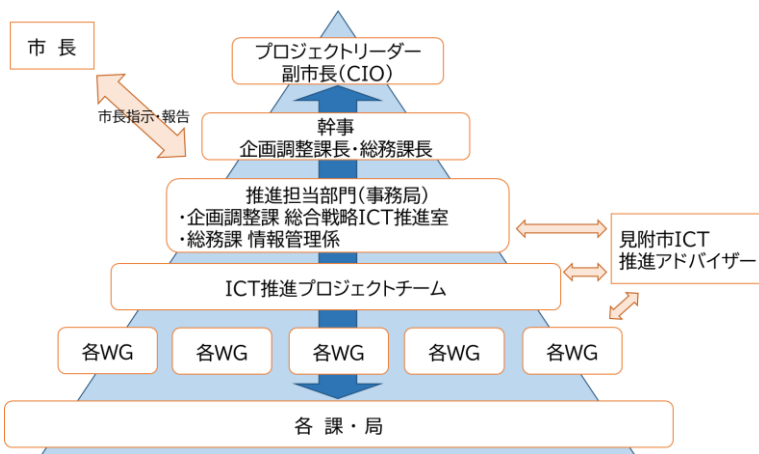
年度	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
市の計画等			見附市ICT推進計画	第2期見附市ICT推進計画		
		第5次見附市総合計画 後期基本計画・第2期見附市総合戦略				
		総合戦略ICT推進室 設置				
国の計画等		デジタル・ガバメント実行計画				
		自治体DX推進計画				
		デジタル庁 設置				
県の計画等	新潟県ICT推進プラン					
		新潟県 知事政策局 ICT推進課 設置				
			デジタル改革の実行方針			

3. 推進体制

ICT推進プロジェクトチーム(PT)を設置し、横断的な関係課・局との情報共有、連携による事業化への検討及び進捗管理を行える体制を構築し推進します。

なお、事業の具体的な検討にあたっては、関係する課・局で構成する**ワーキングチーム(WG)**を設置し、事業化につなげます。

また、民間デジタル人材を活用した「ICT推進アドバイザー」を任用し、専門的な知見に基づく助言、情報提供等により、計画のより効果的な推進を図ります。



第1章 計画書策定の背景と位置づけ

- 1. 策定の趣旨
- 2. 計画の位置付け
- 3. 計画の期間
- 4. 基本理念・施策体系
- 5. 計画推進の視点
 - (1) 最新のICTの活用
 - (2) 官民データ活用推進基本法への対応
 - (3) 自治体DX推進計画への対応
 - (4) 情報セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

第2章 推進体制の構築

- 1. 組織体制整備
- 2. 計画的な取り組み

第3章 ICTを取り巻く現状と課題

- 1. 見附市におけるこれまでの情報化推進について
- 2. 国の戦略や法整備
- 3. 近年の情報化の動向
- 4. アンケート結果・市民の意識
- 5. ICT活用に向けた見附市の課題と方向性

第4章 個別施策

基本理念

ICTにより生活の豊かさを実感でき、快適に暮らせる
SWC × デジタル未来社会のまちづくり

基本施策(基本的な考え方)

基本施策1	市民サービス・利便性の向上を図ります
基本施策2	行政事務の効率化を図ります
基本施策3	市民誰もが安心して利用できるデジタル社会の形成を推進します

個別施策(具体的な取組み)

基本施策1

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
各種行政手続きや通知のオンライン化・電子化の推進	窓口業務におけるデジタル化推進による手続きの簡素化・滞在時間の短縮	マイナンバーカードの活用による新たな市民サービスの提供	証明交付におけるコンビニ交付サービスの促進	マイナンバーカードの活用による新たな市民サービスの提供	キャッシュレス決済の促進	子育て世帯へのICTを活用した情報発信・相談業務の推進	高齢者の健康づくりや見守りにおけるICTの活用促進	オープンデータ化の推進	EP・SNS活用・メール配信などICTを活用した情報発信の強化	図書館蔵書の検索・予約や公共施設予約など生活に身近なICT化の推進	学校や教育におけるICT基盤整備やソフトの充実	利用しやすい公共交通の仕組みづくり

基本施策2

1	2	3	4	5	6	7	8	9
RPA・AI・OCR等を活用した業務改善の促進	職員の研修・育成による情報化社会に対応した人材育成	多様な働き方が可能となるテレワーク(庁内)の推進	庁内のICT化により、ペーパーレス・電子決裁・EBC会議等の推進	人事給与、勤怠管理における効率化の推進	業務の見直し(BPM)の推進、基幹業務システムの最適化	ビッグデータ等の情報分析を活用した政策立案(BPM)の推進	統合型GIS(地図情報システム)の最適化	ICT調達の適正化

基本施策3

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
誰もが使えるインターネット環境の推進	移住定住や多様な働き方に対応したテレワーク環境の推進	防災・減災のためのIoT・ICTの活用	緊急情報メールの活用促進	気候に相談できる体制づくり	地域における学習環境づくりの推進	マイナンバーカードの普及促進	情報セキュリティポリシーの適切な運用	物理的・技術的セキュリティの強化	市民ニーズ・普及率等の把握による適切なデジタル化の推進